ローカルスタートアップ支援制度の創設（R5～）

R6年12月算定額　506百万円（対前年度比+132百万円）
うち新規　22百万円

○　地域から全国へのボトムアップの成長の推進に向けて、**ローカル10,000プロジェクトに地方単独事業を新たに加え、地域資源を活用し地域課題の解決に資する小規模創業を支援**

○　自治体が地域に創業のシーズを見つけ出し、きめ細かく支援できるよう、**事業立ち上げの各段階に応じて**地域でのスタートアップを幅広く支援

① 事業の企画段階 → ② 事業の立ち上げ準備段階 → ③ 事業立ち上げ段階 → ④ 事業立ち上げ後のフォローアップ段階

赤字は令和６年度の拡充部分

ローカル10000（国庫補助事業）

地方財政措置
- 創業支援等事業計画の作成
- 創業塾、創業セミナー、研修
- ビジネスコンテスト

（措置率０．８）

地方財政措置
- 地域資源の調査分析
- ビジネスモデル調査分析
- 法人設立等に係る経費
- オフィスの賃貸料、インキュベーション施設

（措置率０．８）

国費・地方財政措置
- 初期投資費用に対する助成に要する経費（※）
  - ○国庫補助　原則１／２
  - ○特別交付税措置（措置率０．５）

地方財政措置
- 商品化可能性調査
- 初期投資計画書のシミュレーション
- 実施計画書の作成
- 広告宣伝費、商品開発費

（措置率０．５）

地方財政措置
- フォローアップ
- 再構築調査

（措置率０．５）

（合計額の上限：200万円）

ローカル10000（地方単独事業）

地方財政措置［新規］
- 初期投資費用に対する助成に要する経費（※）
  - ○特別交付税措置（措置率０．５）

※日本政策金融公庫による融資及びふるさと融資（※※）（ふるさと融資の融資比率については、上限35%⇒50%（過疎地域等45%⇒60%））を利用する場合の地方公共団体による融資も可能

※※ 自治体の利子負担・保証料補助に対する特別交付税措置あり

＜参考＞・起業・事業承継に要する経費（協力隊OB・OGによる起業支援）
・ふるさと起業家支援プロジェクト（CF活用型ふるさと納税活用補助の上乗せ分）

消防の広域化及び連携・協力の推進に係る財政措置（新規・拡充）

○ 連携・協力に基づく共同訓練を実施するための訓練施設の整備について「緊急防災・減災事業債」の対象
○ 消防の広域化等の更なる推進に向けて特別交付税措置を拡充

１．連携・協力に基づく訓練施設の整備

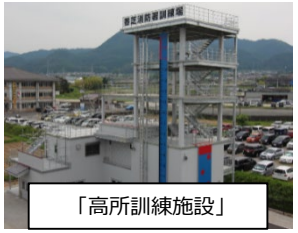
【緊急防災・減災事業債】

○ 連携・協力による施設等の整備

消防指令センター
はしご車、消防艇　等

→

消防指令センター
はしご車、消防艇　等
訓練施設（新規）


「高所訓練施設」

「街区火災対策訓練施設」

「震災対策訓練施設」

「山岳救助訓練施設」

２．消防の広域化等の更なる推進

R6年12月算定額　423百万円（対前年度比+245百万円）

【特別交付税（都道府県）】

○ 連携・協力実施計画に基づき連携・協力に取り組む市町村等に対して、都道府県が行う補助金、交付金等の交付に要する経費（措置率：0.5）

【特別交付税（市町村）】

○ 地域の核として広域化の検討を主導する「中心消防本部」が行う広域化の準備（協議会の開催等）に必要な経費（措置率：0.5→**0.7**）　※都道府県が定める広域化推進計画において、「中心消防本部」を指定

○ 連携・協力実施計画の策定経費や共同部隊の設置に必要な装備費等（措置率：0.5）